

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 活用力を育む問題作成・配信事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3597)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,100 千円 (前年度予算額： 1,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
要求額	1,100	0	0	0	0	0	0	0	1,100
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新学習指導要領の全面実施 (小学校令和2年度、中学校令和3年度) 並びに教科書の改訂を踏まえ、その趣旨の一つである「Society5.0 (超スマート社会) に向けた人材育成」(文部科学省) を念頭に、新たな価値を創造するための資質・能力を、一人一人の児童生徒に育むことが求められている。
- ・資質・能力の育成を図るために、各学校においては教科等横断的な視点に立ったカリキュラム・マネジメントを推進する必要がある。

(2) 事業内容

- ・新学習指導要領で求められる資質・能力の育成を目指し、令和2年度までの成果をもとに、令和3年度は、「教科等横断的な視点に立った資質・能力に関するワークシート」及び「指導改善資料」を作成し、県内全小・中・義務教育学校に配信する。
- ・県内全小・中・義務教育学校の担当教師が教科横断的な視点に立ったカリキュラム・マネジメントの在り方について研修する研修会を実施し、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの促進を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,100	ワークシート作成委員会、カリキュラム・マネジメント研修会
合計	1,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力を育む教育の推進

目標1-1 これからの時代に求められる資質・能力の育成

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

教科等横断的な視点に立った資質・能力、現代的な諸課題の解決に係る資質・能力を育むために、令和2年度までに、小・中学校を対象とした総合問題を作成、全小・中学校に配信し、作成の意図や活用の方法を伝える研修会を実施した。令和3年度は、その効果の見届けと更なる定着のためのワークシートを作成し、小・中学校に配信しながら、学校における教科等横断的な視点に立ったカリキュラム・マネジメントの推進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
全国学力・学習状況調査 児童質問紙「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいる」	小 79.6% 中 81.1% (H31)	(H)	(H)	小 79.6% 中 81.1% (R1)	小 100.0% 中 100.0% (R5)	%
全国学力・学習状況調査 学校質問紙「各教科で身に付けたことを様々な課題解決に生かす機会」	小 81.1% 中 80.2% (H31)	(H)	(H)	小 81.1% 中 80.2% (R1)	小 100.0% 中 100.0% (R5)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

中学校を対象とした「活用力を育む問題」を作成し、県内全中学校・義務教育学校178校に配信した。

県内6地区で県内全小・中学校の学力向上推進教師及び市町村教育委員会担当指導主事参加のもと（総計約600名）、「活用力を育む問題」とカリキュラム・マネジメントに係る研修会を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

令和2年度は問題配信と研修会を通して「教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成」についての具体的なイメージを各学校に周知することができた。今後は、各学校が配信した問題を活用して実際に取組を推進することにより、新学習指導要領の趣旨が具現されることが見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>予測不能な超スマート社会（Society5.0）に対応する資質・能力を育成するために、教科等横断的な視点に立って教育を推進することは新学習指導要領の根幹的な趣旨であり、全面実施に向けて学校現場は具体的な指導のイメージを求めているところであるため、県が主体となって周知と普及に努める必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>問題という形で示すことにより「教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成」の具体的なイメージを学校現場にもたせることができた。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>作成したワークシートを電子媒体で学校へ送信するため、各学校は自校の指導計画に即して、必要に応じて印刷・使用することができる。 ワークシート作成については、実績を活かして、効率的に業務が進められる。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ワークシート配信後の、各学校での活用状況、カリキュラム・マネジメントの推進状況について、さらに情報収集及び普及に努める必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和3年度には中学校の新学習指導要領が全面実施になり、小・中学校ともに新たな教科書を使用することを踏まえ、引き続き教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成について推進を図る必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【○○課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	